九 保険業法の一部改正関係

1 資産運用規制の見直し

(一) 生命保険会社に対し運用実績連動型保険契約に関する運用報告書の交付を義務付けることとした。(第一〇〇条の五関係)

(二) 生命保険会社の運用実績連動型保険契約に関する運用報告書の虚偽記載等に対する法定刑を、三年以下の懲役若しくは三〇〇万円以下の罰金又はこれの併科(法人重課三億円以下の罰金)とすることとした。(第三二五条及び第三二一条関係)

(三) 生命保険会社が運用実績連動型保険契約の締結等に関し虚偽のものを告げる行為に対する法定刑を、一年以下の懲役若しくは一〇〇万円以下の罰金又はこれの併科から、三年以下の懲役若しくは三〇〇万円以下の罰金又はこれの併科(法人重課三億円以下の罰金)に引き上げることとした。(第三二五条関係)

(四) 保険金信託業務を行う生命保険会社が信託の引受けに関し委託者に虚偽のものを告げる行為に対する法定刑を、一年以下の懲役若しくは三〇〇万円以下の罰金又はこれの併科(法人重課二億円以下の罰金)から、三年以下の懲役若しくは三〇〇万円以下の罰金又はこれの併科(法人重課三億円以下の罰金)に引き上げることとした。(管理型信託に係るものを除く)(第三二五条関係)

(五) 保険金信託業務を行う生命保険会社が作成する信託財産状況報告書の虚偽記載等に対する法定刑を、六月以下の懲役若しくは五〇万円以下の罰金又はこれの併科から、三年以下の懲役若しくは三〇〇万円以下の罰金又はこれの併科(法人重課三億円以下の罰金)に引き上げる(管理型信託に係る同報告書については、一年以下の懲役若しくは三〇〇万円以下の罰金又はこれの併科(法人重課二億円以下の罰金)に引き上げることとした。(第三二五条及び第三二一条の二関係)

2 保険契約者保護機構の業務の範囲に、預金保険法に規定する特別監視代行者及び機構代理の業務並びに破産法の規定により選任される破産管財人等の業務を追加することとした。(第二六五条の二八第一項関係)

3 その他

銀行法の銀行の監査役等の適格性、業務の再委託先等に対する報告徴求等、銀行に対する会計監査人の解任命令に係る改正等に準じて、所要の規定の整備を行うこととした。(第八條の二、第一〇六条、第一〇七条、第二二八条、第二三三條、第二四〇条、第二四二條、第二四六条、第二四七條の二、第二四七條の二七、第二四七條の二及び第二四七條の四〇関係)

一〇 金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の一部改正関係

外国銀行支店、銀行持株会社、金融商品取引業者、指定親会社、保険持株会社等についても、監督庁による更生手続開始等の申立て等を行うことができることとした。(第二条、第三七七條、第四四六條、第四四九條、四五三條及び第四九〇条関係)

一 社債、株式等の振替に関する法律の一部改正関係

1 投資信託の併合に関する規定の整備
投資信託の併合に関する振替口座簿の記載又は記録手続に係る規定を整備することとした。(第二二一条、第二二二條の三及び第二二二條の四関係)

2 新投資口予約権の振替手続に関する規定の整備
新投資口予約権の振替手続について、所要の規定を整備することとした。(第二条及び第一四七條の二、第二四七條の四関係)

二 金融機能の強化のための特別措置に関する法律の一部改正関係

優先出資の消却を行うため、資本準備金等の額を減少して、剰余金の額を増加することができることとしたほか、所要の規定の整備を行うこととした。(第八條の二及び第八條の三等関係)

三 信託業法の一部改正関係

資産運用規制の見直し
内閣府令で定める信託財産に係る信託財産状況報告書の交付頻度を、信託財産の計算期間ことから内閣府令で定める期間に引き上げることとした。(第二七七條関係)

(二) 信託会社が信託の引受けに関し委託者に虚偽のものを告げる行為に対する法定刑を、一年以下の懲役若しくは三〇〇万円以下の罰金又はこれの併科(法人重課二億円以下の罰金)から、三年以下の懲役若しくは三〇〇万円以下の罰金又はこれの併科(法人重課三億円以下の罰金)に引き上げることとした。(管理型信託に係るものを除く)(第九一条及び第九八条関係)

(三) 信託会社が作成する信託財産状況報告書の虚偽記載等に対する法定刑を、六月以下の懲役若しくは五〇万円以下の罰金又はこれの併科から、三年以下の懲役若しくは三〇〇万円以下の罰金又はこれの併科(法人重課三億円以下の罰金)に引き上げる(管理型信託に係る同報告書については、一年以下の懲役若しくは三〇〇万円以下の罰金又はこれの併科(法人重課二億円以下の罰金)に引き上げる)こととした。(第九一条及び第九三条関係)

四 保険業法等の一部を改正する法律の一部改正関係
保険業法の資産運用規制の見直し等に併い、所要の規定の整備を行うこととした。(附則第四条関係)

一五 施行期日
この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律(法律第四六号)(厚生労働省)用語の意義

「障害者」とは、身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む)その他の心身の機能の障害があるため、長期にわたり、職業生活に相当の制限を受け、又は職業生活を営むことが著しく困難な者をいうものとする(第三二一条関係)

2 障害者に対する差別の禁止
事業主は、労働者の募集及び採用について、障害者に対して、障害者でない者と均等な機会を与えなければならないこととした。(第三二四条関係)

(二) 事業主は、賃金の決定、教育訓練の実施、福利厚生施設の利用その他の待遇について、労働者が障害者であることを理由として、障害者でない者と不当な差別的取扱いをしてはならないこととした。(第三二五条関係)

3 障害者に対する差別的禁止に関する指針の策定
厚生労働大臣は、二に定める事項に関し、事業主が適切に対処するために必要な指針を定めることとした。(第三三六条第一項関係)

4 雇用分野における障害者と障害者でない者の均等な機会の確保等を図るための措置
事業主は、労働者の募集及び採用について、障害者と障害者でない者との均等な機会の確保の支障となつていない事情を改善するため、労働者の募集及び採用に当たり障害者からの申出により当該障害者の障害の特性に配慮した必要な措置を講じなければならないこととした。ただし、事業主に対して過重な負担を及ぼすこととなるときは、この限りでないこととした。(第三三六条の二関係)

(二) 事業主は、障害者である労働者について、障害者でない労働者との均等な待遇の確保又は障害者である労働者の有する能力の有効な発揮の支障となつていない事情を改善するため、その雇用する障害者である労働者の障害の特性に配慮した職務の円滑な遂行に必要な施設の整備、援助を行う者の配置その他の必要な措置を講じなければならないこととした。ただし、事業主に対して過重な負担を及ぼすこととなるときは、この限りでないこととした。(第三三六条の三関係)

(三) 事業主は、(一)及び(二)の措置を講ずるに当たっては、障害者の意向を十分に尊重しなければならないこととした。(第三三六条の四第一項関係)

(四) 事業主は、(二)の措置に関し、その雇用する障害者である労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならないこととした。(第三三六条の四第二項関係)

5 雇用分野における障害者と障害者でない者との均等な機会の確保等に関する指針の策定
厚生労働大臣は、4の事業主が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針を定めることとした。(第三三六条の五第一項関係)

6 助言、指導及び勧告

厚生労働大臣は、2及び4の規定の施行に關し必要があると認めるときは、事業主に対して、助言、指導又は勧告をすることができることとした。(第三六条の六関係)

7 紛争の解決

(一) 苦情の自主的解決
事業主は、2(二)及び4(二)の事項に關し、障害者である労働者から苦情の申出を受けたときは、苦情処理機関に対し当該苦情の処理を委ねる等その自主的な解決を図るように努めることとした。(第七四條の四關係)

(二) 紛争の解決の援助

(1) 都道府県労働局長は、2並びに4(一)及び(二)の事項に關し、当該紛争の当事者の双方又は一方からその解決につき援助を求められた場合には、当該紛争の当事者に対し、必要な助言、指導又は勧告をすることができることとした。(第七四條の六第一項關係)

(2) 事業主は、障害者である労働者が(1)の援助を求めたことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならないこととした。(第七四條の六第二項關係)

(三) 調停

都道府県労働局長は、2及び4(二)の事項に關する紛争について、当該紛争の当事者の双方又は一方から調停の申請があった場合において当該紛争の解決のために必要があると認めるときは、紛争調整委員会に調停を行わせることとした。(第七四條の七第一項關係)

8 精神障害者を含む障害者雇率の設定

(一) 対象障害者(身体障害者、知的障害者又は精神障害者)(精神障害者保健福祉手帳の交付を受けているものに限る。)(二)である労働者の総数を算定の基礎とした障害者雇率を設定し、事業主はその雇用する対象障害者である労働者の数がその雇用する労働者の数に障害者雇率を乗じて得た数以上であるようにしなければならないこととした。(第四三條第一項及び第二項關係)

(二) 障害者雇率及び基準雇率については、この法律の施行の日から起算して五年を経過する日までの間、労働者の総数に対する対象

9 障害者である労働者の総数の割合に基づき、対象障害者の雇用の状況その他の事情を勘案して政令で定めることとした。(附則第四條關係)

公務員の特例
2、3、6及び7は、国家公務員及び地方公務員に、4及び5は、一般職の国家公務員(特定独立行政法人に勤務する者を除く)、裁判所職員、国会職員及び自衛隊員に關しては、適用しないこととした。(第八五條の三關係)

10 施行期日

この法律は、平成三〇年四月一日から施行することとした。ただし、1については公布日、2から7までについては平成二八年四月一日から施行することとした。

1 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律(法律第四七号)(厚生労働省) 精神医療審査会の委員の構成

2 精神医療審査会の委員の構成について、その他の学識経験を有する者に替えて、精神障害者の保健又は福祉に關し学識経験を有する者を規定することとした。(第一三條第一項及び第一四條第二項關係)

3 保護者の制度の廃止

精神障害者に治療を受けさせ、及び財産上の利益を保護する等の義務を保護者に課している仕組みを廃止することとした。(第五章第一節等關係)

(一) 医療保護入院の整備等

(1) 精神科病院の管理者は、精神保健指定医の診察の結果、医療及び保護のため入院の必要があると認められる場合に、精神障害者の配偶者、親権を行う者、扶養義務者及び後見人又は保佐人(以下「家族等」という。)(二)のうちいずれかの者の同意があるときは、本人の同意がなくてもその者を入院させることができるものとした。(第三三條第一項及び第二項關係)

(2) 精神科病院の管理者は、精神保健指定医の診察の結果、医療及び保護のため入院の必要があると認められ、かつ、精神障害者

(二) 生活への移行を促進するための措置

(1) 医療保護入院者を入院させている精神科病院の管理者は、精神保健福祉士その他厚生労働省令で定める資格を有する者のうちから、退院後生活環境相談員を選任し、その者に医療保護入院者の退院後の生活環境に關し、医療保護入院者及びその家族等からの相談に応じさせ、及びこれらの者を指導させなければならないものとした。(第三三條第三項關係)

(2) 医療保護入院者を入院させている精神科病院の管理者は、医療保護入院者又はその家族等から求めがあった場合その他医療保護入院者の退院による地域における生活への移行を促進するために必要と認められる場合には、これらの者に対して、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者、居宅介護支援事業を行う者その他の地域の精神障害者の保健又は福祉に關する各般の問題につき精神障害者又はその家族等からの相談に応じ必要な情報の提供、助言その他の援助を行う事業を行うことができること認められる者(以下「地域援助事業者」という。)を紹介するよう努めなければならないものとした。(第三三條の五關係)

(三) 精神科病院の管理者は、必要に応じて地域援助事業者と連携を図りながら、医療保護入院者の退院による地域における生活への移行を促進するために必要な体制の整備その他の当該精神科病院における医療保護入院者の退院による地域における生活への移行を促進するための措置を講じなければならないものとした。(第三三條の六關係)

(四) 医療保護入院の移送の手続

(1) 都道府県知事は、精神保健指定医の診察の結果、直ちに入院させなければ医療及び保護を図る上で著しく支障があると認められる場合に、精神障害者の家族等のうちいずれかの者の同意があるときは、本人の同意がなくてもその者を都道府県知事が指定する精神科病院に移送することができるものとした。(第三四條第一項關係)

(2) 都道府県知事は、精神保健指定医の診察の結果、直ちに入院させなければ医療及び保護を図る上で著しく支障があると認められ、かつ、精神障害者の家族等がない場合又はその家族等の全員がその意思を表示することができない場合において、その者の居住地を管轄する市町村長の同意があるときは、本人の同意がなくてもその者を都道府県知事が指定する精神科病院に移送することができるものとした。(第三四條第二項關係)

(3) 退院等の請求

精神科病院に入院中の者の家族等(その家族等がない場合又はその家族等の全員がその意思を表示することができない場合)にあっては、その者の居住地を管轄する市町村長が、都道府県知事に対し、その者の退院等の請求をすることができるものとした。(第三八條の四關係)

4 良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供の確保に関する指針の策定

厚生労働大臣は、精神障害者の障害の特性その他の心身の状態に応じた良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針を定めなければならないものとした。(第四一條關係)

5 後見等に係る体制の整備

市町村及び都道府県は、後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならないものとした。(第五一條の一一の三關係)

6 施行期日等

(一) 検討

政府は、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行の状況並びに精神保健及び精神障害者の福祉を取り巻く環境の変化を勘案し、医療保護入院における移送及び入院の手

続するものとした。(第三四條第二項關係)

る場合に、精神障害者の家族等のうちいずれかの者の同意があるときは、本人の同意がなくてもその者を都道府県知事が指定する精神科病院に移送することができるものとした。(第三四條第一項關係)

都道府県知事は、精神保健指定医の診察の結果、直ちに入院させなければ医療及び保護を図る上で著しく支障があると認められ、かつ、精神障害者の家族等がない場合又はその家族等の全員がその意思を表示することができない場合において、その者の居住地を管轄する市町村長の同意があるときは、本人の同意がなくてもその者を都道府県知事が指定する精神科病院に移送することができるものとした。(第三四條第二項關係)

退院等の請求
精神科病院に入院中の者の家族等(その家族等がない場合又はその家族等の全員がその意思を表示することができない場合)にあっては、その者の居住地を管轄する市町村長が、都道府県知事に対し、その者の退院等の請求をすることができるものとした。(第三八條の四關係)

良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供の確保に関する指針の策定
厚生労働大臣は、精神障害者の障害の特性その他の心身の状態に応じた良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針を定めなければならないものとした。(第四一條關係)

後見等に係る体制の整備
市町村及び都道府県は、後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならないものとした。(第五一條の一一の三關係)

検討
政府は、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行の状況並びに精神保健及び精神障害者の福祉を取り巻く環境の変化を勘案し、医療保護入院における移送及び入院の手